

# 經濟論叢

第156卷 第1号

---

アバッティの有効需要論（1）……………小 島 專 孝 1

P & Gの日本市場におけるマーケティング  
活動 1972-1985（1）……………ジョン・ライアン 30

ハイエクと貨幣……………江 頭 進 47

レイヨンフーウッド再考……………廣 瀬 弘 毅 65

---

平成7年7月

京 都 大 学 經 濟 學 會

## アバッティの有効需要論(1)

—A. H. アバッティ：無視されている「一般理論」の先駆者—

小 島 専 孝

### I は じ め に

ケインズとの関連で以前から気に懸かっていた人物が何人かいる。そのうちの一人はラルフ・ホートリーであり、拙稿「ホートリー・コネクション」で論じた<sup>1)</sup>。もう一人はA. H. アバッティ<sup>2)</sup>という人物である。本稿はアバッティ

\* 本稿の訳文は、「ケインズ全集」を除いて、必ずしも翻訳書に従っていない。【ケインズ全集】は原典頁があるので、原典頁だけ記す。

1) 先に発表された小峯敦氏のホートリー研究は私はおおいに不満である。ホートリー理論における商人の主要な地位は、エシャッグ [1963] もホートリーの景気循環論の三つの支柱の第三に挙げていたが (p. 103, 121頁)、小峯氏は「ホートリー経済学の最大の特徴を、貨幣的変動論よりは、商人dealerの価格・在庫に関する決定的な役割に見出す」 ([1993a] 103頁) ドイッチャー [1990] におおいに影響されたらしく、「ホートリーの主張が消費財と投資財における商人の役割の差を根源に持つことは、本稿で初めて明らかにされた」 (109頁) と主張する。「役割の差」とは「投資財での商人は市場の均衡化に成功している」のに対し、「消費財市場での商人は市場の安定化に失敗している」ということらしい (同上)。しかし、これまで貯蓄・投資の関係で論じられてきたこと (小峯氏も、ホートリーにあっては貯蓄が円滑に投資になると考えられているというカルドアの指摘に言及している) を「役割の差を根源にもつ」というのは本末転倒であると私は思っている。なぜ小峯氏がそういうのか？ ホートリーは「ケインズ経済学の形成史」を研究する上で、考察が不可欠な人物である」 ([1993b], 85頁) と述べても、なぜホートリーを考察しなければならないか小峯氏自身あまり考えないからだと思う。小峯氏はケインズはホートリーの商人経済論を受け入れなかったという一方で、「現代経済学の一つの動向はケインズ理論のミクロ的基礎 (あるいは非ワルラス的経済学) であるから、商人の役割に注目する視点は「現代経済学にとっても大きな意義を有している」 (103頁) と主張するのである。小峯 [1993b] においても、ケインズはホートリーから多大な影響を受けたというケインズやハロッドの言葉は引用されているが、小峯氏自身は「比較的共通する部分」と「相容れない部分」を論ずるだけである。それゆえ「本稿の結論を次の命題の形で先取りしておく」という命題は、「ホートリー・ケインズともに貨幣が本質的な役割を演ずる経済学を1930年代までに構築し……」 (85頁) ということになるのである。「1930年代までに」というのはホートリーを著しく不当に扱ってはしないか。小峯氏自身「ホートリーの引用は1913年 (GBR [「好況と不況」]) /

の『請求されない富』(1924年)における有効需要論を紹介する。

ところで、アバッティといっても、知る人はほとんどいないのではあるまいか? かくいう私も、アバッティがどういう人物なのかまったく知らないのである。『請求されない富』に序論を書いたホブソンは、アバッティについて「事業世界に直に接している」、「経済学文献はほとんど知らない」<sup>2)</sup>と述べているから、「アマチュアの経済学者」(JMK, 6, p. 90)として有名なN. ジョハンセン<sup>3)</sup>と同じく、「天才的素人」の一人のようである。ケインズは『貨幣論』で

「から1938年(CBR『金利政策の100年』)まで多岐に渡った。この事情はケインズにくらべ、ホートリーの立場はほとんど変わらなかったとの判断からである」(99頁)と述べているのであり、他方で、デーヴィス[1980]が指摘したホートリーの乗数に関して草稿の日付の確定に努めるなどしている(小峯[1994])のであるから、なおさらである。「比較的共通する部分」では「貨幣需要論」と「不安定な貨幣経済の観点」が挙げられている。しかし、小峯氏は「貨幣保有の動機分析」を述べても、ホートリーとケインズに共通する名目主義貨幣観になんら言及することがない。「不安定な貨幣経済」においては、「貨幣タームの体系であることは、必然的に経済主体の期待の重視と、それによる貨幣経済の本質的不安定性につながっていかざるをえない」(93頁)とあるが、ホートリーの場合、不安定性は期待に基づくのではない。「商人が将来の市場の状態に関する期待によってなんら影響されないとすれば、心理的要因は消えてしまうが、信用循環は依然として続く」(Hawtrey[1928], p. 101)。「相容れない部分」ではホートリーが公開市場操作をまったく認めなかったかのような書き方をしているが、正しくはない。そもそも「特に『貨幣論』を選択」した(85頁)というのなら、「一般理論」以後の著作である『金利政策の100年』に依拠するのは適当とはいえない。小峯氏は些末にとらわれ、大本を見失っていると私は思っているが、それは次の文章の解釈にも現れていると思う。「『通貨と信用』初版以来ホートリーは貨幣需要の要因を三つとしている。すなわち、取引動機・予備的動機・投資動機である。このうち、第二の投資動機は貯蓄が積み立てられて投資に向けられるほどに十分に大きくなるまで保有するという動機である。すでに初版発刊時にこの説明があったことは、周知のケインズの貨幣需要への動機の説明が、けっしてケインズの純粹の発明ではなかったことを物語るにたる」(堀家[1988], 173頁注1)。堀家教授に対して、小峯氏は投資動機を「ケインズの投機的動機と同一視しているが、これは誤りである」と言って、投機的動機を説明するのである([1993b], 100頁, 注(4))。

2) 京都帝国大学経済学部図書カードによると、Alfred Henry Abbati。

3) もちろん、ホブソンのことだから、否定的な意味はなく、むしろ積極的な意味がある。すなわち、「それゆえ彼は、現実の諸現象およびその現われる順序に関して、直の、新鮮なヴィジョン(a direct unspoiled vision)を獲得しているものであり、そうしたものは経済学のアカデミックな研究者には共通して欠如しているものなのである」(Abbati[1924], p. 12)。ホブソンは、「一般理論」にも紹介されているように(JMK, 7, pp. 365-366)、マムメリーとホブソンの『産業の生理学』を読んで、「それが地球の平らなことを証明しようとする企てと同じ程度の合理性しかもたないものであると考えた」ある経済学教授の干渉によって、ロンドン大学公開講座の経済学講師の職を失ってしまい、以後、アカデミックな世界に戻ることはなかった。なお、アレト(1981), p. 11)によると、「ある経済学教授」とはエッジワースのことである。

4) Nicholas August Ludwig Jacob Johannsen (1844-1928)。拙稿[1993]において、マーゲン

ジョハンセンの「有害な貯蓄」(Impair Savings) 理論に言及しているが(JMK, 6, p. 90, n. 2), ジョハンセンは1903年に乗数原理(Multiplizirendes Prinzip)を提示している(Lahn [1903]<sup>9)</sup>。そしてケインズも言及している(そして実際読んだと思われる)1925年のパンフレット『不況その原因』では、「有害な貯蓄」と同じページに「乗数(あるいは累積的)原理」(THE MULTIPLYING (or cumulative) PRINCIPLE)の説明がある。ケインズは、『貨幣論』執筆時に乗数を知っていたのではないかと私は思っているが<sup>9)</sup>、本稿で主張したいことの一つは、「経済全体の生産能力に対比して有効需要に過不足が生ずるという形での問題把握」(熊谷 [1964], 132頁)の方が乗数よりも重要だ、ということなのである。また、岡田 [1992-] はケインズ経済学形成史研究の狭い視点で批判してウィクセル・コネクションを論じているが、「時代の支配的観念の中であって、その軌から確実な一步を踏み出すことがい

ネット [1938-42] の「所得アプローチ」の系統図では、ケインズはウィクセルに結び付けられていないと述べたが、実はジョハンセンに結び付けられているのである (vol. 1, p. 343)。マーケット [1938-42] にはジョハンセンを論じている経済文献の詳細な記述がある (vol. 1, pp. 330-331)。それによると、シュビートフは資本の「循環的流れ」という考えをとりあげてマルクスよりもジョハンセンを高く評価したらしい。またウィクセル「利子と物価」との比較を試みた人もいる。ジョハンセンの人と業績についてはDorfman [1949] を参照されたい (pp. 408-413)。ドーフマンはジョハンセンについても徹底的に資料を収集した。その中にはジョハンセンの1928年のパンフレットを読んで感銘し、それ以前の著作を請うハイエクの1928年4月26日付の書簡もあるそうだ。なお、「アメリカ経済学における最も風変わりな人物の一人」(Dorfman [1949], p. 408)といわれるジョハンセンはベルリン生まれで、ドイツ語で発表した著作(Lahn [1903] ほか)もあり、Patinkin [1976] の日本語訳ではヨハンセンと表記されているが、本稿では『貨幣論』の日本語訳に従ってジョハンセンと表記する。

5) J. J. O. Lahn がジョハンセンの偽名であることはレプケが指摘している。「後にケインズによって有名になった貯蓄・投資アプローチの系譜の最初の論考は、アメリカの一会社員が J. J. O. Lahn 名義で1903年にブルックリンで出版したドイツ語で書かれた知られざる小冊子『Depressions-Perioden und ihre einheitliche Ursache』に見いだされるであろう。彼の本名はN. ジョハンセンで、後の著書はその名前で行われている」(〔1932〕, p. 132)。Johannsen [1913] の扉には“Verfasser von: /DER KREISLAUF DES GELDES /A Neglected Point in Connection / with Crises”とある。ジョハンセンはニューヨークの貿易会社に勤めており、本名では仕事に身を入れていないと思われるから、と説明しているらしい(Dorfman [1949], p. 408)。なお、レプケはそのパンフレットをコンスタンティノーブル大学で発見した。

6) 小峯氏はデーヴィス [1980] が指摘したホートリーの乗数についてホートリー文書からいくつかの草稿の日付を確定しようとしているが、ホートリーのケインズに及ぼした影響を乗数に見いだすのは的外れであると思う。

かに至難で非凡な行為であるか」(1150頁)をいうのであれば、ウィクセルやケインズよりも、ホブソンらの過少消費論者の方がよりふさわしい、と思う。ケインズは1920年代に過少消費論者が提起した問題設定に従って「古典派」を批判すると同時に過少消費論者を退けようとした、というような気がする。少なくとも、ケインズの経済学の研究において、「一般理論」だけ、あるいはケインズの著書だけを論ずるのはもちろん、「ウィクセル・コネクション」しか議論しないのは間違っている<sup>7)</sup>。

ともかく、アバッティの名は『貨幣論』第12章「貯蓄と投資の区別に関する詳解」において登場する。ケインズは「私の考えを正しい方向に働かせるようにした端緒として私がそのお陰を蒙っているのは、1926年に出版されたD. H. ロバートソン氏の『銀行政策と物価水準』である」と述べた後、アバッティについて次のように書いている。

「さらに最近ではアバッティ氏の『最終的購買者』(1928年)は——これらとは独立にと思われるが——ほぼ実質的に類似の結果に達している。恐らくアバッティ氏は、まだ同様な考え方の端緒を自ら発見してはいなかったような人びとに対して、自分の考えを十分に分からせることはできなかったであろう。しかし貯蓄と投資との区別についての要点は、その第5章に見いだされるはずである」(JMK, 5, p. 154, n. 1)。

しかるに、経済学説史の書物はもちろん、これまでのケインズ研究でアバッティが論じられたことは皆無に近い。私の知る限り、唯一メータ [1977] だけ

7) 私が岡田氏と対立するのは、岡田氏が〈理論分析手法〉を問題の提示よりも重視していること(もちろん、理論分析手法も重要だ)、ケインズではなくウィクセルから経済学説史を見ていること(最近、岡田氏はリカードウとウィクセルを論じ、「リカードウ→ウィクセル→ケインズという、巨視的理論のエポック・メーカーである3巨星の系譜」(1994, 28頁)を見いだしている)、ケインズ革命を「未完」としてではなく、過去の出来事の一つとして完結したものと捉えているように(私には)思われることなどにある。なお、拙稿「ホートリー・コネクション」を書いたときには、岡田氏の論文を知らなかった。副題に「投資主導の貨幣経済理論とその生成」とあるように「流れ」を語っているから、拙稿で論じた批判は当たらないが、序論でケインズ経済学形成史研究の狭隘な視点を批判しながら、ウィクセル・コネクションを語るのは、はぐらかされたような気がした。とはいえ、細部は優れている。

がホブソン、ダグラス少佐、フォスターとキャッチングス、フレデリック・ソディ (Frederick Soddy) とともにアバッティを論じている。メータはクーン (T. Kuhn) に依拠してケインズ革命を論ずるのであり、「1920年代の経済理論の発展は変則的かつ不透明な事態に対する社会的反応であるとみなすべきである」(p. 82) と主張するのであるが、「個別的視点に立つとしても、アバッティはケインズに著しく先んじている」(p. 83) と述べている。

けれども、「経済文献のどこにもアバッティの著作に言及したものはなく、ケインズの例外は注目すべきものである」(p. 82) とケインズを唯一の例外としているのは正しくはない<sup>8)</sup>。ロバートソンも「この分野でのアバッティ氏の開拓的著作の厳密性と独立性に対して、既に J. M. ケインズ氏が『貨幣論』で表された賛辞をここに喜んで裏書きしたい」と言っているのである (Robertson [1932], p. 613)。また、メータは『最終的購買者』一冊しか言及していない (また十分論じていない) が、アバッティには、『最終的購買者』に先だって、『請求されない富』という著書がある。この書物こそ今まで一度も論じられたことがない (と思う)。

「請求されない富」とは、「節約によって、そして課税によって利用可能となったものの、いろいろな理由から、投資に利用されず、公共事業にも用いられない財・サービスの余剰」(Abbati [1932][1934] 扉) であり、「雇用されない労働、利用されない資本設備、用いられない余剰財ストックは「請求されない富」を形成する」(Abbati [1932], p. 1)。そして「請求されない富」という言葉は1931年にアバッティがジュネーブで主宰した団体の名称に用いられるのである。「センセーショナルな名称の組織」、「途方もない名称の野心的な委員会」(the enterprising Committee with preposterous name) とロバートソン

8) ハロッドは『最終的購買者』をケインズは知っていたという文章に、「この興味ある先駆者」(this interesting pioneer) による『請求されない富』も参照せよと付記している (Harrod [1951], p. 410, n. 1, 457頁 (注))。Foster and Catchings [1927] には「不十分な消費者購買の原因に関するその他の議論」のリスト中に『請求されない富』が挙げられている (p. 196, n. 9)。そしてダグラス派の書物である Hattersley [1929] には資本課税に関して『請求されない富』171-2ページが引用されている (pp. 214-5)。

がいう〈請求されない富利用委員会〉<sup>9)</sup> (Unclaimed Wealth Utilization Committee) は1931年4月からブレティンを無料で配布した。ロバートソンの言葉は、最初の11のブレティンを集めて (T. E. グレゴリーの序文を付して) 出版された『1929-31年の経済教訓』に対する書評の中のものである。ケインズも「私は最大の関心と多大な共感と同意をもって、あなた方のブレティンを定期的に読んでおります」<sup>10)</sup>という書簡を書いているようだ。礼状のようだから割引く必要があるにしても、ケインズはアバッティにかなりの関心をもったように思う。実際、ケインズは先の引用文に続けて、

「さらにアバッティ氏は、「最終的購買」の集計額によって消費プラス投資に対する支出を意味しており、そして彼は不況を、この集計額が貨幣所得の集計額に達していないことに帰している」(JMK, 5, p. 154, n. 1)

と書いているのである (にもかかわらず、「一般理論」でアバッティに言及していないのはわからない)。

ホブソンについてはケインズとの関連がしばしば論じられている<sup>11)</sup>。しかし、ホブソンは成長経済について動学的枠組みで論じているのであり、静学的枠組みで「なにが全体としての産出量と雇用を決定するかという問題」(JMK, 7,

9) 「請求されない富利用委員会」の目的は次のとおり。

1. 雇用されないあらゆる労働の完全かつ合理的な雇用を推進する。
2. 労働による資本設備の完全かつ合理的な利用を可能な限り推進し、生活水準を引き上げるとともに、適切な貯蓄量の有益かつ有利な投資手段を与える。
3. 生産者が進んで生産し、また生産できる率に応じて総購買量を安定化させることを推進する。すなわち、買い手がいつでもあまりにも多く買おうとすることから生ずる物価のインフレーションを阻止し、あるいは不十分な購買によって生産が妨げられることを阻止する」。

(1931年3月7日付のブレティン第1号「請求されない富利用委員会の信念、目的、方策」、Abbati(1932), p. 1)。

10) Abbati (1934) 巻末の「著名な経済学者の証言」から。他にキャナン、グレゴリー、ホブソンのことばがある。

11) たとえば Clarke (1990), King (1994)。ホブソン理論の動学的性格については Coppock (1953)、ホブソンの過少消費理論のモデル化については Schneider (1994) を参照されたい。しかし、「請求されない富」の序論でホブソンは、「間隔についても景気曲線の一般的形状についても規則性はほとんどまったくない」のであって、「周期性概念全体に対して挑戦しよう」(p. 9)と述べ、ホートリー同様、〈人戦以来、景気循環は存在しない〉と考えているようである。アバッティが景気循環でなく不況を論ずるのにはホブソンの影響があるのかもしれない。

p. 293) を扱う『一般理論』には、アバッティの著作の方がずっと近い。『請求されない富』の本論は次の文章で始まっている。

「この本の目的は、たんに有用な物の数量のみならず、人の欲求を充足するのに利用される仕方において富の本質を強調することである。有用な物は、それに対する欲望がネガティブであるのと同じくネガティブである。ポジティブな富は物の利用である。

過去の時代には、富は通常、物の不足によって制限されたが、今日では、完全には利用されない、ということによって制限されている」(p. 5)

すなわち、資源の配分ではなく、利用を問題にしているのである。そして、ホブソンにはバーム・バヴェルク流の単線の生産構造観があるが<sup>12)</sup>、アバッティには生産構造に関する記述はほとんどないという点でも『一般理論』に近い。

けれども、アバッティはホブソン派といてよいかももしれない。ホブソンは「アバッティ氏はまた、有効需要の失敗を誤った所得分配に見いだす『過少消費』学派のほとんどの人々と一致している。誤った所得分配は労働者から、さもなくば用いるであろう支出力を奪っている。生産技法における技能と知識の社会的遺産の正当な分け前である支出力の大きな割合を奪っている」(Abbati (1924), p. 11) と書いたし、ロバートソンもアバッティについて「別なときには批判しているホブソン流の過少消費説に時どき極めて近くなる」((1931), p. 613) と書いている。しかし、本稿では「有効需要の失敗を誤った所得分配に見いだす」「ホブソンの」側面は議論せず、「ケインズの」側面を論じたい<sup>13)</sup>。

12) たとえば Mummery and Hobson(1889), Hobson(1909)。

13) 「ケインズの」側面と言っても、ホブソンの議論に基づくところがあり、両者は分離できないのであるが、私にはアバッティの「消費者余剰論」が理解できそうにないのである。ともかく、アバッティの消費者余剰の定義を記しておく。「労働の有効性を増大させるあらゆるアイデアは、労働、資本、あるいは土地に何ら負わず、すべての人に消費者として生ずる生産の余剰を生み出す。この余剰を消費者余剰と呼ぶ」(p. 122)。アバッティは次のように考えている。すなわち、「生産の圧倒的大部分はもはや生きていない人々のアイデアの結果である。鉄道、汽船、綿織機、電気機械、電話、タイプライターは資本である。簿記と速記は労働である。しかし、そうしたアイデア、商品およびサービスの形に変換されたアイデアによってなされるサービスに対して」



## II 有効需要

アバッティは第1章「諸問題」で賃金基金説とマルサス人口論を退け、より高い賃金とより大きい利潤は生産増大によって可能であると主張し<sup>14)</sup>、「何故、そのような生産の増大が生じないのか」を問う。「現行の経済制度において、生産の増大がどのようにして生じうるのか知る必要がある。／これこそが我々の問題である」(p. 31)。アバッティは、生産は資源に制約されるとしても、「資源が実際に利用される程度および効率性は、生産に対する現下の誘因の大きさによって決定される」(p. 32)と主張し、

「生産の誘因は商品・サービスに対する有効需要 (*effective demand*)<sup>15)</sup>、そして有効需要に関する期待から生ずる」(Abbati [1924], p. 32)。

と述べる。有効需要という言葉は「請求されない富」においては数える気もおこらないほど登場する。

ケインズは「マルサスが取り組んだ有効需要の大きな謎は、経済学の文献の中から消え去った。……それはカール・マルクスやシルヴィオ・ゲゼルやダグ

は、人は労働者、資本の供給者、あるいは地主になんら負っていないのである。アイデアとともに用いられる労働、資本、土地というのは、労働、資本、土地自体とはまったく異なるものである」(p. 122)。また、「生産者余利」は、「任意の特定の個人、あるいは集団に生ずる特定の利得であり、特定の力、技能、効率性を有する個人を、誰もが利用でき自由に用いることができる生産手段に適用することから生ずる」(p. 126)。

14) アバッティはマムメリーとホブソンの『産業の生理学』[1889]に言及していないけれども、マムメリーとホブソンは次のように論じていた。「利潤の低下は消費量を増加させるだろうか？……ミル氏の賃金基金説の支持者は疑いもなく肯定的に答えるであろう。すなわち、利潤の低下は彼らにとって賃金の上昇を意味する。それなら、労働者階級は増加した所得を生活水準を引き上げる、すなわち、総消費を増加するのに支出すると合理的に主張できるだろう。しかし、賃金基金説の誤謬は既に十分暴露した。利潤の低下が賃金の上昇を意味すると考える根拠はまったくない」([1889], pp. 130-131)。

15) 「有効需要」ということばはすべてイタリックである。また、アバッティは「財」ではなく「商品」ということばを用いている。ホブソンとマムメリー [1889] は「商品」と「財」を区別して、「財は原材料と商品との間の種々の生産段階における有用なもの」(p. xvi)と定義しているが、関係あるかもしれない。「最終的購買者」では「商品・サービスに対する有効需要」ということばは用いられず、代わりに「最終的購買の速度」(*velocity of final-buying*)ということばが用いられている。

ラス少佐といった地下世界において、表面には現れずにひそかに生きのびることができた」(JMK, 7, p. 32)と述べているが、「一般理論」の出現によって再び「有効需要の大きな謎」が登場したというのは正しくはない。1920年代には表面に現れているのである。たとえば「有効需要の失敗を誤った所得分配に見いだす」ホブソンは、1922年の『失業の経済学』において「循環的不況を形成する有効需要の一般的収縮は、消費が全体としての産業界の生産物に歩調をあわせることができないことを意味する」(〔1922〕, p. 30)と述べている。しかし、ホブソンは早くも1896年の『失業問題』<sup>16)</sup>において、「生産者の予言的あるいは刺激的作用を考慮しても、産業は、規模についても特性についても、消費者の有効需要によって直接的に規定されるのである。このことを理解しようとしなことが産業構造に関するイギリスの理論に依然として存在する誤謬の最も根底にある原因なのである」(〔1896〕, p. viii)と主張していた。第5章第13節「すべての消費力は行使されるに違いないという誤謬」においてホブソンは次のように述べている。「『有効需要』のためには同一人物が消費できる力と消費しようという欲望とを持っているのでなければならない。経済学者が生産力の一般的過剰の可能性を否定するのは、両者の一致を前提している。しかし、その前提は間違っている」(〔1896〕, p. 73)。またパーシヴァル・ウィリアム・マーティンは、『請求されない富』と同じ1924年に出版された『価格システムの欠陥』において、既存の景気循環論に対して「なぜ有効需要が突然不足するようになるのか」(Martin [1924], p. 19) および「なぜ有効需要が回復するのか」(p. 20) という二つの問題を突きつけ、「なぜ産業は生産に値する価格でその生産物すべてを売ることができないのか、そのような有効需要の不足がどのように景気循環になっていくのか」(p. 21)を論じている。マーティンは、

16) Nemmers (1956) はホブソンの過少消費論研究において無視されがちであった『失業問題』の重要性を指摘した。『失業者問題』ではなく『失業問題』とした。ホブソンは資本および土地を含めて「失業」を論じている。「労働の『失業』、労働力の無駄は孤立してあるのではない。長い不況の間、“unemployed” labor だけでなく“unemployed” capital がある」(p. 54)。「the problem of the “unemployed” を形成する労働、土地および資本の同時的失業の唯一の論理的説明は次のものである。すなわち、過少消費が失業の経済的原因である」(p. 98)。

「問題は、本質的に、いかにして産業の全生産物に対する有効需要 (effective demand for the whole product of industry) が常に存在するようにするかということである」(p. 82) と述べている<sup>17)</sup>。過少消費論者が「地下世界」というのであれば、ケインズもよく知っているはずのラヴィントンも、1921年の『イギリスの資本市場』において、「[貨幣が銀行預金として保蔵されることの] 直接的影響は、購買が減り、有効需要がより小さくなる結果、生産が低下することである」(Lavington [1921], p. 70) と論じているのである<sup>18)</sup>。

実際、アバッティは「商品・サービスに対する有効需要の大きさは生産によって決定され、生産に等しい」という考えを否定する。すなわち、セー法則

17) しかし、マーティンは有効需要不足の原因を社会の購買力の一部が財の購入にではなく運転資本の追加に用いられることに見出してしまふ。「産業が拡大するにつれて運転資本への追加が必要となる。そうした運転資本の追加が公衆からの借り入れ、あるいは未分配利潤を用いる限り、購買力の不足が必然的に生ずる」([1929], p. 66)。アバッティは『最終的購買者』において「一般的経済不況」の原因に関する諸理論を5つに分類し、アバッティ自身のものであるタイプ(4b)以外のものを批判しているが、マーティン理論はフォスターとキャッチングス理論とともにホブソンに代表される「消費との関連で生産設備および財ストックの過剰」を原因とするタイプ(4a)に含まれている([1928], pp. 9-10)。しかし、マーティンは、「購買力の不足」を否定している点でホブソンを正統派とともに「古典的アプローチ」に含めており([1931], pp. 11-12)、「いかなる意味でも J. A. ホブソン氏がよく知られた過少消費理論との類似はない」(Martin [1926], p. 78) と述べている。ホブソンが購買力の不足を否定しているとしてマーティンが引用しているのは『失業の経済学』の次の文章である。「そうした最終商品を購入できる貨幣所得は誰かが持っている、すなわち、そうした最終商品はそれらを消費できる、あるいはより好む他の消費財と交換できる誰かのものである」という意味で、そうした商品すべて販売され得ることは認めよう」(Hobson [1922], p. 69)。この文章には「われわれは後でダグラス少佐の理論を検討する【初版第8章「ダグラス理論」。1931年の改訂版ではこの章は削除されている】が、彼の理論はこの前提の否定を含んでいる」という注がある。アレット [1981] も同じ箇所を引用しており、次のように論じている。「ホブソンはダグラス少佐が唱えた命題、すなわち、経済不況は経済全体として所得が十分でないことの結果であるという命題を否定した。実際、これはホブソンが古典学派の経済学者 (J. B. セーを含む) と完全に一致したいくつかの論点の一つである。彼らは生産という行為はすべての財を市場から一掃するのに十分な所得を生み出すと主張した」(Allett [1981], p. 111)。ホブソンは『合理化と失業』においても、「すべての財・サービスを買うのに十分な購買力は生産と同時に生み出されることは明白のように思われる」と述べている([1930], p. 33)。

18) 預金が事実上の保蔵であるということを知って指摘したのはラヴィントンではないかと思う。しかし、ラヴィントンは強調しなかった。預金が事実上の保蔵であることはアバッティの貯蓄論の基礎の一つになっている。アバッティの貯蓄論についてはジョハンセンの「有害な貯蓄」理論とともに次稿で紹介したい。なお、この文章はエシャック [1963] が引用している (p. 108, 127頁) (というより、かつてラヴィントンを讀んだのはエシャックの指摘がきっかけだったように思う)。

である。もちろん、そのような名称は与えられていない。セー法則は「経済理論を構成するために構想され組み立てられた経済理論的な概念」で、「セー法則という言葉をつくり出したのは、おそらくケインズ」だからである（溝川〔1966〕6頁）。

「商品・サービスに対する有効需要の大きさは生産によって決定され、生産に等しい、あるいは、いいかえると、生産によって稼得された総所得は商品・サービスに対する同額の有効需要を何らかの形で生み出す、と一般に思われている。しかし、現在の経済システムをそのように認識することは事実には合わない」（Abbati〔1924〕, pp. 32-3）。

アバッティはセーもジェームス・ミルもリカードも言及していないが、マーティンは1929年の『失業と購買力』において第1章冒頭からセーの「販路について」<sup>19)</sup>を引用し、「いまではほとんど公理として受け入れられている (accepted as quasi-axiomatic)」「一般的過剰生産はありえないという学説」を批判している<sup>20)</sup>。批判に先立つ序論の議論はマーティンのセー法則批判よりも興味深い。加藤〔1986〕は戦間期イギリスの失業は輸出産業の不振による構造的なものであったのに対し、ケインズは有効需要不足による失業だけに注目していると批判しているが<sup>21)</sup>、マーティンは、提示されている失業の原因<sup>22)</sup>（そ

19) Martin〔1931〕によると第3版、141、145ページからの引用。第6版 (Say〔1841〕) では138、141-142ページ。なお、販路説に関しては溝川〔1966〕を参照されたい。

20) Martin〔1931〕においては、ジョン・ステュアート・ミル以後の経済学者ではジェヴォンズ、マーシャル、タウシッグ、シュンペーター、カッセル他が引用されている。なお、菱山〔1965〕には、ビグー＝ロバートソンの景気分析は実物経済の想定の下で一般的過剰生産の可能性を論証したのであり、貨幣的側面からのケインズよりも決定的な意味をもちうるセー法則批判の含みをもっている、という重要な指摘がある（第4章）。

21) 『一般理論』でのケインズは、解決を要する失業としては、当時のイギリスで輸出不振のために生じていた構造的失業を完全に無視して、理論的に一般的有効需要の不足によって生じうる「非自発的失業」だけに注目している。……しかし、このような処方箋（『浪費的』な借入れ支出）は当時のイギリスの失業にとってはなんの助けにもならず、ただ、消費財の値上がりを引き起こしたにすぎないであろう」（加藤〔1986〕, 349-350頁）。

22) 戦争による富の破壊、戦争による産業の混乱および労働配分の誤り、ロシア貿易の消滅、世界市場の収縮、外国の産業発展、関税障壁、外国為替の無秩序状況、通貨切り下げ諸国の競争上の優位性、貨幣政策、性急すぎた金本位制復帰、労働不安、制限的労働組合理則、失業保険、産業の機械化の増大、労働時間短縮、高すぎる賃金（ビグー教授）、低すぎる賃金（ヘンリー・ノ

の中には「国内向け産業と輸出産業とのアンバランスな状態」が含まれている) そのいくつかあるいは全部まとめても異常な失業状況の継続を説明するのに十分ではないと述べ (p. 2), 次のように論じているのである。すなわち、

「あらゆる種類の失業を購買力の一般的不足に帰するのは決して正確ではないが、財一般を購入するのに用いられる購買力が販売のためにオフファーされるのと同じ速さで、そうした財を適度の利益をもたらす価格で一括しうるのに十分でないならば、結果として事業は損害を蒙り、失業が必然的に生ずる、ということは依然として本当である」(Martin [1929], p. 5)。

購買力が不足する場合、「なんらかの購買力増大が明らかに必要である」<sup>25)</sup> (p.

フォード)、重税、国内向け産業と輸出産業とのアンバランスな状態 (Martin [1929], pp. 1-2)。  
 25) 昭和7年、京都帝国大学助教授谷口吉彦 (たにぐち きちひこ) は『購買力補給案』を出版。またラジオで講演、「経済学界の一角に異常のセンセーションを惹き起させた」(『商業組織の特殊研究』により経済学博士の学位を授与されたことを報じた1932年4月6日付の朝日新聞)。谷口は「購買力不足に関する抽象的論議よりも、問題は今日の現実の恐慌にある」、「今日の急迫に臨んでは、百の理想案よりも一の実行案が要求されている」(40頁)と考へて、「即時に実践しうる唯一の応急対策として」(42頁)、『購買力補給案』を提案したのである(引用文は出漢字旧仮名遣いを改めているほか、傍点を省いている。以下同様)。「購買力補給案」はまず今日の恐慌が、購買力の不足より来ることを率直に認識する。この認識の上に立って、不足せる購買力はこれを補給するより外に途のないことを認める(12頁)。「足りないものなら足してやること、これ以外に方法はない。足りないものを足してやる。不足せる購買力を補給してやる。この簡単明瞭な平凡の真理の上に立つのが、即ち私の提案する『購買力補給案』の根本原理である」(4頁)。谷口の『購買力補給案』は、「今日最も高度に発展している国家の金融機構を合理的に発動せしむることによって、向こう一ヶ年間に、約十億円の購買力資源を創造し、これを一ヶ月約一億円ずつ全国一千二百万の世帯に向って、直接に購買力補給として、注ぎ込んでゆく」(12頁)というもので、「世帯収入の約一割を補給する」というこの額は「大正14年の国民所得推定額百二十三億、一ヶ月一世界帯当たり約百円を基礎とし、その後の不況による所得減を考慮したるもの」(73頁)である。谷口は次のような具体案を提示している(72-75頁)。まず「購買力最大の原則」を根本原則に、第一に「なるべく多数の国民への補給」を考へる。「人口割補給法」は実行が最も簡単だが、「月収三十円にも足らぬ多人数の世帯に向かつては、収入の二、四割を増補しても、なおその大部分は購買力となって必要品の購買に向けられるであろうが、反対に月収二百円を越える少人数の世帯に向かつては、少額の補給でもほとんどすべて貯蓄せられて、購買力となつてはこないであろう」(12頁)ということから、「第二の条件として、ほぼ各人の収入に反比例して、下に厚く上に薄くする所の反比例補給法が好ましい」(73頁)。けれども、「わが国の経済生活に於ては、収入支出の単位は個人ではなく家庭であるから」、「第三の条件として世帯割補給法が考へられる」(同上)。「ただ実行上では世帯の収入を厳密に知ることは困難だから」、「わが国の平均家族数約5人を標準」(75頁)として、一ヶ月収入額30円までの世帯に10円の一ヶ月補給額、50円までの世帯に8円、80円までの世帯に6円、100円までの世帯に4円、150円までの世帯に2

2円とする。そして「家族1人を加うる毎に1円ずつを加え、1人を減ずる毎に1円ずつ減ずる」(75頁)というものである。これは「購買力補給案」の主旨を説明するもので、谷口は次のように述べる。「要はそれによって湧き出る国民購買力の総量を最大ならしめるような具体的方法であればよいので、その具体案は必ずしも一たるを要しない」(12-13頁)。紹介した具体案は「必ずしも最良の具体案として固執するべきでなく、よりの確なる方法の考案こそ、国民すべての熱意によって生み出されるべきであらう」(75頁)。最初私は、投資ではなく消費に重点があるから、ケインズの「有効需要の理論」の先駆をなすものという門下生の評価(『求道会』[谷口ゼミ卒業生の会]発行『大道無門 谷口吉彦先生思い出集』(1987年))には首を傾げたが、私はその主張に同意したいと思っている。おそらく岡田氏は「投資の波及効果および投資の形成過程としての貨幣金融市場分析」がないことから反対するであろうが、岡田氏は「投資主導」ということを多少とも普遍的なものとして捉えているような気がする。谷口は投資の波及効果は小さいと判断したのである。早坂[1986]はビグーの賃金切下げ提唱「神話」の事実無根を論じているが、その中で「普通ケインズの唱道に始まるかのように考えられている不況・失業対策としての公共事業政策の提唱も、実はビグーの方がケインズより16年も早いのである」(50頁)という文章がある。しかし、谷口によれば、「土木事業を失業救済に利用する案は、百年前のマルサス(当時から行われてきた)。土木事業は、「仕事の結果が商品を作り出さぬから、商品過剰時代の増産計画に優ること百歩」(45頁)であり、「一方に同胞失業者を救済し、他方に二三の特殊産業を勃興させるだけの意義はある」(46頁)。しかし、谷口は次のように論ずる。「問題はこの二三の特殊産業の勃興から、めぐりめぐって一般景気の転換をもたらし得るかどうかにある。迂回的な煩瑣な机上の理論では、あるいはこのことは証明されるかもしれぬ。ただ現実の生きた社会においては、おそらくこれは実現されぬであらう」(46頁、傍点は引用者による)。谷口によれば、「それは近くわが国に実証された事実でもある」(46頁)。すなわち、「かの満蒙および上海事件のために支出された数億の資金は、二三の軍需工業を隆盛ならしむるに十分であったが、ただそれだけのことに止まって、一般景気がそのために転換したとは思われぬ」(46頁)。「一般経済界の景気転換に対して、何ほどの影響をもうえていないことは疑いない」(65頁)。また、谷口が消費需要を重視しても、「即時に実践しうる唯一の応急対策」(42頁)としてなのであり、過少消費論者のように、分配の不平等という問題の根底から解決しようとするのは異なるのである。なお、「購買力補給案」の財源として、谷口は「最も実行的には最低利の国債発行」(106頁)を考えている。「たとえば先ず政府において三分利付の非常時公債を発行して、これを日銀に持ちこみ、日銀はこれを保証準備として兌換券を発行する。もちろん今日ではこれはすべて不換券である。政府はこれを手取りして購買力資源とする」(106頁)。国債の負担については、「一応抽象的には、それは将来の国民の負担に帰する。ただ具体的には、その償還を如何にして行うかの方法によって、現実においてあるいは国民の負担ともなり、あるいはこれを避くことも不可能ではない」という。ともかく、「財源およびこれが償還に関する問題は、さして困難なる問題ではないと思われる」(107頁)と述べている。谷口は、商業経済学(この科目を法科大学時代から担当した戸田海市が内国商業とともに外国貿易を含めて講じていたためか、谷口には外国貿易および為替に関するも多数の著書がある)を担当したが、河上肇に師事し、経済学史を専攻している。マルサス『人口論』を大正12年に翻訳出版したほか、『恐慌理論の研究』(1940年)など古典学派の恐慌理論に関する著書論文が多数ある。第一回(昭和3年)の演習のテーマは景気変動論であった。当時の参加者の一人は「アメリカの経済学者マーチンの『購買力補給論』」を報告している(『大道無門』に拠る)。アメリカの経済学者ではないが、P. W. マーティン(『ILOに勤務』(Hobson (1930), p. 69))のことだと思う。書名は不明だが、『有限なる市場』かもしれない。マーティンの救済策は、一言でいえば通貨膨張、一般原理としては生産に応じた率での貨幣供給である。谷口はマーティンに言及していないが、「極めて大規模のインフレーションを惹き起こさんとす

6)。そのために積極的方策を講ずることはインフレーションを招くと反対される。しかし、それは一般的過剰生産なるものはありえないと暗黙のうちに想定しているからである (p. 6)。「一般的過剰生産はありえないとどうして知っているのか? もし根拠がまったくない、あるいは不十分であるならば、「インフレーション」を語ることはまったく見当違いである。ある時——購買力が既に十分である時——インフレーションに十分なりうることは、購買力が十分でない時にはまったく別のものである」。マーティンはインフレ懸念が失業を放置させているとして、「もし、購買力がしばしば不足するならば、インフレーションを阻止する方策しかとらないことは、実際には、デフレーションを黙認する——購買力の不足を是正せず、現在の失業を恒久化することである」と論じている (p. 7)。もとより私には戦間期イギリスの失業が実際どうであったか議論することはできないが、私のいいたいことは、アバッティやマーティンの問題把握は『一般理論』のケインズを先取りしているということであり、岡田 [1992-] がいうように、ケインズ革命は「単独人物の英雄的な行為により突如として不毛地に現れたのではない」(148頁)ということなのである。

事実、アバッティは、セー法則に対してケインズと同様の批判をしている。ケインズは「もしこのことが正しいとすれば、企業者間の競争はつねに、全体

る」(66頁)フーバー政策について次のように論じている。すなわち、「フーヴァー案によって注ぎ込まれた莫大の資金はまず第一に金融資本家の借入金償却となって発行銀行に舞い戻り、次いで産業資本家に注ぎ込まれた資金はこれまたその負債の償却として金融資本家に舞い戻り、かくしてせつかくの通貨膨脹も、ただ社会の上層にあっては空回りを繰り返すにすぎず、下界の国民層へまでは資金は浸潤してこない。従って国民の購買力は、いささかも影響されないから、購買力不足による今日の恐慌は、これによって打開されるべくもない」(67頁)。他方、谷口案は、「国民人衆に向かって資金を注ぎ込むことによって、国民層の地盤から、全国的に一斉に、国民購買力を湧き出させよう」(68頁)とするものであり、「消費者国民の実需から出発するのであるから、瞬間的な中間景気に終わることなく、一定の期間にわたって永続するの可能性がある」(76頁)。谷口吉彦は明治21年3月24日和歌山県東牟婁郡太田村に生まれる。26歳で和歌山県第一尋常高等小学校長になった後、東京高等師範を経て、大正9年京都帝国大学経済学部入学。大正13年、京都帝国大学経済学部講師、大正14年、助教授。昭和7年、「商業組織の特異研究」(1931年)により、経済学博士の学位を授与され、昭和8年、教授となる。昭和15、18、19年、経済学部長。昭和21年、京都大学退職。昭和30年、香川大学学長就任。昭和31年12月12日、官舎において死去。享年65。「故谷口吉彦博士略歴・主要著書論文目録」(『経済論叢』第79巻第3号所収)に拠る。

としての産出量の供給が弾力性を失う点まで、すなわち有効需要の値がさらに増加しても、もはや産出量の増加をもたらすことのないところまで、雇用の拡大を引き起こすだろう」(JMK, 7, p. 26) と述べるが、アバッティは次のようにいう。すなわち、もしセー法則が正しいとすれば、「有効需要の拡大は常に生産の増大とともに生ずることになり、一国における有効需要の拡大は天然資源、人的資源、潜在的な成長諸手段によって制限されるのみである」(p. 33)。

アバッティは生産よりも販売が問題であると捉える。すなわち、「潜在的に生じ、多かれ少なかれ常に我々につきまとっている側面は、商品・サービスの生産がなされるのと同じ速度で販路を得るのが困難なことである」(p. 46)。もっとも、生産よりも販売が困難だということは、ホブソンも『失業の経済学』で論じているが<sup>24)</sup>、日新しいことではない。セーの「販路について」は次の文章で始まっているのである。「産業の種々の部門の企業者はいつも、困難は生産にはなく販売にあり、販路さえ容易に見つけられるならば常に多量の商品を生産する、と言っている」<sup>25)</sup>。しかし、正統派は「財は財と交換されるか

24) ホブソンは『失業の経済学』において、「普通の時には売より買うのが容易であり、ますます多くの経済活動が商品を売り捌くこと、販売術に充てられ、たいいてい商品の小売り価格について配給費用の割合が増大し続けていること、これは誰もが知っている」(p. 30-31) と述べている。『失業問題』においては、「人」のより小さな割合が増大する消費財の「製造」に携わり、より大きな割合は配給に従事している」(p. 69)、「商業的努力のなかでも実際の配給作業に充てられる割合は低下しつつあり、増大しているのは取引を成立させることに対してである」(p. 70) と述べている。ホブソンは配給機構の「不必要な重複」を製造業における失業に対応するものと考え、「失業」問題に関するいかなる科学的扱いにおいても、この形態での無駄は社会的弊害の重要な側面として位置づけられなければならない」(p. 72) と主張していた。なおマーティンも、「価格システムの欠陥が改善されるならば、財を作るより売るほうが費用がかかる異常事態、その系として、作るより売るほうがはるかに儲かるということは、実際そうなのだが、バカげたものとなるだろう」と書いている ([1924], p. 91)。

25) Say [1841], p. 138. 後で谷口 [1932] もこの文章を引用して、「まことに今日の問題もまた、売ることの困難にある」(38頁) と述べていることを知った。谷口は「売ることの困難、買う力の不足」をいう。すなわち、「売ることの困難なのは、畢竟するところ相手方が買わないからだ。相手方の買わないのは何故か? 必要なすべての物は有りあまってか? すべての欲望は飽満してか? そうではない。要するに買う力がない。購買力が不足しているからだ。購買力さえあるならば、われわれはまだ買いたきものは数限りなく、社会はまだまだ数倍の消費をなすべく、見かけの生産過剰は生産不足に転ずるかも知れぬ。そこで購買力の不足のために、生産は却って年々に減退しつつあるにもかかわらず、なおかつ商品は過剰して売れずに残る。これが今日の問題である」(38-39頁)。



ら、あらゆる供給はすなわち需要であり、過剰生産は起こりえないという学説」(J. M. Robertson [1892]<sup>26)</sup>, p. 98)を説いてきた。「頑強な誤謬。人は所有する財と引き換えに、消費するため他の財を欲するだけではなく、何らかの信用あるいは将来の富、財あるいはサービスに対する抽象的請求権をも欲する、という平明な事実を常習的にごまかしてきた結果である」(同上)とジョン・ロバートソンは『貯蓄の誤謬』で述べたが、まさしく「頑強な誤謬」だったから、批判も繰り返しなされることとなる。マムメリー、ホブソン、ロバートソン以後も、たとえばオズワルド・セイント・クレールという人は1908年に『低賃金・無賃金』において、「供給が需要を超過する傾向があることは、失業の大きさだけでなく、需要を刺激しようとする事に向けられる労働の大きさによっても証明される」(St. Clair [1908], p. 63, 第3章の小見出し)と論じた。「現代の生産能力が商品に対する需要を連続的に、はるかに上回る傾向があることを理解するには不況を待つまでもない。正常な時でさえ、生産者が絶えず没頭し、絶えず努めるのは財の販売を押し進めることである。好況期においてまで、金のかかる広告に訴え、注文取りや客引き、得意先回り、宣伝セールスマンを雇っている。市場を発見できる人は現代のビジネスにおいては価値ある人であり、高給が支払われる人である。生産したもののすべてを売ることができる時に産出を増加できないような製造業者を見つけるのは困難である。要するに、今日では困難は生産ではなく、市場を発見することにある」(p. 90)。引用文で「不況を待つまでもない。正常な時でさえ」といっているのは、「彼の誤りがなんであれ、彼の問題の提示はつねに明瞭明断であるから、問題に焦点を絞るのには彼の著作に訴えるのが最も容易な方法である」(p. 85)という理由で、ジョン・ステュアート・ミルの『経済学原理』が引き合いに出されている

26) ロバートソンの『貯蓄の誤謬』は1892年に出版されたが、序文によれば「数年前に書いたものを敷衍したもの」(p. v)。ロバートソンは節倹に関する学説をアダム・スミスからマーシャルまで批判的に検討しており、マムメリーとホブソンとは「いわば他の端から」分析した過剰貯蓄論を提示している。「異なるアプローチから、貯蓄の誤謬に関する結論に両者同じ強調をもって到達していることは、私にとって一層満足のおくものであり、また読者にとって一層注目するにたることである」(J. M. Robertson [1892], p. 105)。

るからである。有名な第3篇第14章第2節 (Mill [1878], vol. 2, pp. 94-5) もやはり引用されており (p. 86), マムメリーとホブソンのマーシャル批判, そしてそれに対するケインズのコメントを想起させる。

マムメリーとホブソンはミルの上記の個所を引用した後, 「それに対してマーシャル教授は, 経済学者の中でただ一人, 異議を唱え, 適切にも「しかし, 人は購買力を持っていても, それを使おうとしないかもしれない」(『産業経済学』第Ⅲ篇第1章4節)と論評している。しかし, 彼はそのことの決定的重要性を把握できず, その作用を『恐慌』期に限定しているようにみえる」((1889), p. 102, n. 1) と書いた。ケインズは, 「マーシャルののちの著作に照らして, 公平な論評であったと思う」(JMK, 7, p. 20, n. 1) と評価している。しかし, バックハウス [1994] によれば, マーシャルの「人は購買力を持っていても, それを使おうとしないかもしれない」(Marshall [1879], p. 154) という見解は, ジョン・ステュアート・ミルから直接とられたもので (p. 86), 「総需要の不足が生じうるという考えは, ジョン・ステュアート・ミルにさえ, 十分に理解されていたのであり, ミルの問題の説明はマムメリーとホブソンにきわめて近い」(p. 95)。バックハウスは次のようにいう。「マムメリーとホブソンがミル, マーシャルおよびたいていの正統派経済学者と異なるのは, その問題が生じうると考えたことではなく, かくも大きな重要性をそれに与えたことにある」(同上)。同様の指摘は『一般理論』の訳者注 (32, 33頁) にもある。しかし, 吉田 [1994] は『一般理論』の訳者注に反発し, ホブソンとケインズを積極的に評価して次のように主張している。「マーシャルは, 《非定常状態としての恐慌期》と《定常状態としての非恐慌期》とを区別し, 購買力未使用のケースを前者の時期に限定したが, ケインズはこうしたミル=マーシャル型の《通時的》分類を不徹底として《共時的》区分に改編し, 常態として一般化したのである」(91-92頁)。

ケインズが『一般理論』の草稿において, 「実質賃金経済あるいは共同経済」(および「中立企業家経済あるいは中立経済」) と「貨幣賃金経済あるいは企業

家経済」とを対比して、前者においては有効需要は変動できず<sup>27)</sup>、後者においてこそ「有効需要の変動が雇用量決定の支配的要因となりうる」(JMK, 29, p. 80)と論じていたことはいまやよく知られているが、アバッティも有効需要問題を貨幣経済に結び付ける。商品・サービスに対する有効需要の大きさは生産によって決定され、生産に等しいという考えは「商品・サービスの購買力あるいは交換価値が、その利用によって支配される仕方そして貨幣制度の下での仕方に伴う問題の核心には到達しないのである」(p. 34)。アバッティは「商品・サービスの購買力」を、「価格の問題抜きで、したがって貨幣価格を伴わずに」(p. 35)、「他のものと交換できるものを所有する人は購買力を持つ」(p. 35)というように定義し、貨幣が存在しない場合、商品・サービスは「理論的には、すべてが互いに他のものと交換可能である」(p. 36)けれども、「貨幣の利用は商品・サービスが交換され流通する仕方に何らかの遅れを引き起こす」(p. 42)と主張する。すなわち、

「貨幣が存在する場合、販売のための商品・サービスの総生産から生ずる理論的な総購買力は、買い手に対して貨幣で獲得可能な最良の価格ですべて即座に販売できるのでなければ、そしてそうなるまでは、同じ商品・サービスを実際に購入することはできない。実際には、貨幣と交換

27) アバッティは「バーター経済では、現実の一般的有効需要、あるいは現実の最終購買の速度はいつでも現実の生産の速度と必然的に等しい〔アバッティの分類でタイプ(5)の理論〕ということに同意できない」と述べている（〔1928〕, p. 10）。貨幣経済であれバーター経済であれ、「安全かつ有利に貸すことのできる貨幣あるいは商品の量には限界がある」（同上）と考えているからである。ラヴィントンは、非貨幣経済において景気循環が生ずるか否かはアカデミックな研究者しか関心をもちないだろうと述べたことがある（〔1922〕, p. 38）が、ラヴィントンは生産には時間がかかることを基礎に、生産活動は現在の事実ではなく将来の需要に関する予測に基づくこと、また各企業家の活動は他のすべての企業家の活動に依存することが基本的であり、非貨幣経済においても景気循環が生ずる、と考えている（たとえば〔1922〕, p. 38）。なお、ラヴィントンの景気循環理論はミルナー・シャルペビグーの景気循環の心理説に属するが、信頼の欠如を重視するミルに対してホブソンは、「商業上の信頼の欠如が売れ残りの滞積の原因でないのは、温度計の上昇が日光の原因でないのと同じこと」（〔1896〕, p. 121）と言った。「信頼の欠如は資本形態あるいは生産能力の一般的過剰という既に存在している事実の主観的解釈にすぎない。投資する貨幣を持ちながら投資しようとししない人々の心的態度を叙述するには便利な言葉かもしれないが、一般的供給過剰という事実から生ずる産業の滞積状態（congested state）について何も説明できないのである」（同上）。

に、思いどおりに商品・サービスを売った人あるいは売ることができる人、そのようにして購買力を貨幣に変換した人あるいは容易に変換できる人は、貨幣が存在しない場合には彼らの商品・サービスと交換しなければならなかった商品・サービスを購入するのに、必ずしも常に購買力を使おうとするのではないのである」(p. 36)。

(人は購買力を持っていても、それを使おうとしないかもしれない)ことは、恐慌期に限定されるのではなく、貨幣経済においては〈常態〉なのである。そしてアバッティは、「生産増大から生ずる理論的な追加的購買力が購買に用いられるまでの遅れ」は「供給全体」に影響を及ぼすのであり、販売の困難に比例して生産が削減される(p. 37)と主張するのである。

### III 貨幣供給

アバッティは第5章「貨幣制度」以下、貨幣を論ずる<sup>28)</sup>。現代においては、「貨幣を与えることによってしか商品・サービスを有効に需要できない」のであり、「有効需要は通常、貨幣制度を通じて作用する」からである(p. 42)。そしてアバッティは「現金と信用貨幣の総供給が商品・サービスの生産と常に比例して増減するのでなければ、有効に需要される商品・サービスの数量は、一般物価水準の上昇あるいは下落なしには、生産される数量と同じように増減することはできない」(p. 42)と主張する。この主張は、一見すると、所得バージョンの交換方程式  $MV=PY$ 、その変化率バージョン  $p+y=m+v$  において貨幣の流通速度(所得速度)を一定 [ $v=0$ ] と仮定した  $p+y=m$  であるかのようである。けれども、アバッティは貨幣の流通速度一定と考えているのではなく、「貨幣の流通速度は商品・サービスの有効需要とともに変化するのであって、生産とともにではない」(p. 49)と論じているのである<sup>29)</sup>。そ

28) 「最終的購買者」第一部の最初の章(第2章)は「貨幣の潜在的供給」で、第3章「貨幣数量」が続く。

29) 「有効需要の実際の増大、あるいは、そのような期待に基づく商品・サービスの生産の増大」

れどころか、アバッティは貨幣数量説を否定しようとしているのである。すなわち、

「この理論〔貨幣数量説〕は J. M. ケインズ氏が『貨幣改革論』において申し分なく説明している。しかしながら、われわれがまさに否定しようとするのは、現代の貨幣専門家に流布しているように思われる考え、すなわち、貨幣および信用の総量は銀行によって制御される、あるいは、一国ないしは国際的な中央銀行制度によって、銀行が貨幣および信用の総量を確実に制御することが可能である、という考えなのである」(p. 45, n.)。けれども、アバッティは貨幣および信用量の制御可能性をまったく否定するのではない。銀行組織については否定するが、商品・サービスに対する有効需要を通じた政府支出による制御可能性を主張するのである<sup>30)</sup>。『請求されない富』の出版案内 (Hobson [1922] 巻末) には、次の文章がある。「商品・サービスに対する有効需要および総貨幣量は、政府支出の変動と、政府支出が銀行からの借り入れと課税とによって賄われる割合の変動によって、直接制御できるといふことが示される」。

アバッティは一般物価水準の騰貴・下落と有効需要の拡大・収縮を組み合わせ、4つの場合を論ずる。もちろん、物価の下落と有効需要の収縮の場合が重要である。「なぜなら、これこそ我々がよく知っている不況だからである」。「物価は商品・サービスの過剰によって下落する一方、有効需要は、消費者が買うことができなかつたり、買おうとしないために減少する」(p. 45)。商品・サービスの生産増加があっても、現金と信用貨幣の総供給が同率で増加するか、あるいは価格の低下によって、供給増加の総貨幣価値が、存在している現金と信用貨幣の総額に応じて低下するのでなければ、売れない。けれども、価格の低下は、「事態の調整に関する限り、消費を増大させることによってで

、大があっても、買い手がその後も価格低下を期待し続け、あるいはまったく買おうとしないこともありうる」から、「生産が増大した後でも、流通速度は低下しうる」(p. 49)。

30) 政府支出に関するアバッティの議論は次稿で紹介する。

はなく、たんにより一層の生産を抑えることによってしか調整しない」(p. 46)。この点もマムメリーとホブソンが論じている ([1889], pp. 117-129)。そしてホブソンは『失業の経済学』において次のように述べている。すなわち、商品価格の低下が消費を刺激するならば、「古典学派の理論は正当化され、たんなる名目価格低下が供給過剰に向かう傾向を阻止するのに役立つだろう。しかし、そのような阻止が速やかに作用することは、消費する人々が価格低下をフルに利用して財を以前よりも多く購入し消費しようとする一方、彼らの所得は以前の水準にあることを意味する。」(Hobson [1922], p. 55)。ホブソンは所得が不変であるという想定を否定する。「この貨幣所得の低下は、ひとたび始まれば既に損なわれている価格低下の阻止作用を完全に停止させる。なぜなら、家族所得の購買力は価格の低下よりも速やかに収縮しはじめるからである」(p. 56)。

また、現金と信用貨幣の総供給が商品・サービスの生産と常に比例して増減すると考えることもできない。アバッティによれば、紙幣および信用貨幣が金銀鑄貨および地金に追加されなかったならば、商品・サービスの価格は連続的に低下し、ある限度を越えると商品、特に、より耐久的な商品の生産は経済的に不可能となる。「それゆえ、問題の核心は何が紙幣および信用貨幣の供給の変動を決定するかということにある」(p. 61)。アバッティの答は、「信用貨幣の供給は、現金の供給によって制限される範囲内で、商品・サービスの有効需要とともに変化するのであって、生産とともにではない」(p. 88) というものである。

アバッティは貨幣供給の内生性を主張する。「銀行のあらゆる貸付は預金あるいは信用貨幣を創造し、銀行に対するあらゆる返済は預金貨幣を破壊する」(p. 74)。貨幣供給の内生性は、近年、一部のポスト・ケインジアンが強調するものであるが、かのアーヴィング・フィッシャーも主張していたことである(拙稿 [1995])。ホートリーも「銀行は望むならば、無から貨幣を生み出すことができる」(Hawtrey [1913], p. 57) と述べたことがあった。「無から生み出

される」という言葉は、現代の「貨幣循環論者」の文献においてもしばしば登場する。たとえばフォ(1977)は次のように述べる。「現実の貨幣はいわゆる信用貨幣である。その本性が信用だからである。今日流通にあるほとんどすべての貨幣量は信用から生じたものである。／各貨幣単位は無から (ex nihilo) 生み出される。なぜなら、信用は無から与えられるからである」(Fau [1977], p. 71)。

「しかしながら、実のところ、銀行は信用を創造しない」。アバッティは「機関車の運転士あるいは信号手が鉄道を創造しないのと同じこと」という。「銀行は、存在している以上の貨幣を貸すことができるし、実際、貸している。そのようにして信用貨幣を供給している。しかし、ある額を下回るかあるいは上回るかして、そのように貸付するならば破滅する可能性がある。銀行は貸付する総貨幣量を減らしたり増やしたりするのにかなりの力を持っているとはいえ、極端な過少貸付あるいは過大貸付から逃れる手段は銀行にはまったくない」(p. 75)。銀行は、人々が現金すべてを預金する一方、まったく銀行から借り入れようとしなないということを妨げることもできないし、人々が同時に現金を引き出すことを妨げることもできない (p. 80)。「銀行の供給物に対する唯一の制御は、公衆および外国が現金を銀行に預金し、貨幣を借り入れるのをより多くあるいはより少なくするように仕向けることによって得られるものでしかない」(p. 84) のであり、「信用についての銀行の立場は、純粹に供給者のそれである」(p. 84)。

「銀行は、信用貨幣の有効需要に対して信用貨幣を供給できるとはいえ、有効需要がなければ、いかなる信用も創造できないし、信用貨幣を存続させておくこともできない」(p. 81)。

アバッティが「銀行の立場は純粹に供給者と同じ」といい、「信用貨幣の有効需要」といっているのは、わが国における内生的貨幣供給論者の代表者の一人、北原徹の最近の主張に通じるところがあっておもしろい。北原 [1995] は、「内生的貨幣供給論の性格を明確にする上で、有効需要論とのアナロジーで考

えるのが有効だ」として次のように論じている。すなわち、「有効需要論では、商品に対する単なる欲望は有効な需要ではなく、支払い能力に裏付けられた需要のみが有効需要である。これとのアナロジーで考えれば、借入需要のすべてが有効な需要ではない。貸借には必ず将来の返済が伴うわけだから、貸手から見て返済見込みがある借入需要のみが有効な需要である」。北原は「有効な資金需要」といっている(83頁注6)。また、「有効需要論では、生産物を供給する立場にある企業が広告宣伝や販売活動を通じて需要に働き掛けることが否定されているわけではない。そうした需要に対する働き掛けは、資本主義経済では当然行われることとして前提し、それを組み込んだ上で、それでも結局のところ、生産水準を最終的に決定するのは有効需要の大きさである」。それゆえ、「貨幣の供給主体である銀行は、資本主義的企業として、資金需要に積極的に働き掛ける」が、内生的貨幣供給論はそうした銀行の戦略的行動や積極的業務拡大行動と矛盾するものではないと述べている(84頁注8)。

ケインズとの関連では、貨幣に対する有効需要は商品・サービスに対する有効需要に依存する<sup>31)</sup>、というアバッティの主張が注目される。

「信用は銀行によって創造されるのではないのと同様、借り手によって創造されるのでもない。借り入れは、借り入れられた貨幣が有利に用いられうる、また用いられているのでなければ、連続的に生じ得ない。……借入能力と実際の借入量は、金および紙幣での現金の存在量によって制約される範囲内で、有利に用い得る貨幣量に依存するのであり、有利に用い得

31) デヴィッドソンが、ケインズの金融動機の解釈から、所得ではなく、消費および投資に依存する取引残高需要を提示したのは、「請求されない賃」から40年たった。もっとも、アバッティの考えと同じというわけではない。また、デヴィッドソンの金融動機の解釈については少なからず疑問に思っている。デヴィッドソンは取引残高需要を

$$L = \alpha C + \beta I$$

とする。Cは実質消費関数、Iは実質投資関数、 $\alpha$ および $\beta$ はパラメータで、「支払いの頻度や支払いと受取りの重複性に主として依存する」(〔1965〕, p. 51, 79頁)。たしかに、総需要関数のパラメータの変化は貨幣需要関数のシフトを引き起こし、「貨幣需要関数は実物部門の変化から独立ではない」(p. 52, 80頁)ことになるが、実物と貨幣の統合に関してはIS-LMモデルと同じである。



る貨幣量は商品・サービスに対する有効需要に依存するのである」(p. 84)。

「信用貨幣量の増大は、商品・サービスに対する有効需要の増大に起因する公衆の貨幣に対する有効需要の増大の結果として生ずる」(p. 87)。

#### IV おわりに

いわゆる「古典派体系」においては、モデルの戦略的市場は労働市場であるのに対して、「ケインズ体系」においては財市場であるというのであれば、アバッティはケインズよりもずっと先行していたのである。そして貨幣市場の状態も財市場の状態<sup>32)</sup>に依存するという点で、アバッティの財市場は『一般理論』におけるよりも枢要な地位が与えられている。実物と貨幣の統合に関して、ケインズにあっては利率が戦略的変数であり、貨幣数量は利率を通じて作用する。他方、アバッティにあっては商品・サービスに対する有効需要が内生的に供給される貨幣数量を通じて実物に作用するのである。この違いは、ケインズが流動性選好説で反旗を翻したかにみえても、利率を重視することではまったく正統派経済学者であったのに対して、アバッティは、ホブソン同様<sup>33)</sup>、正統派が信頼する利率メカニズムに否定的であるということにも関連がある。

32) 「最終的購買者」では、商品市場の状態は

- ① 市場が「ロング」か「ショート」かどうか
- ② 所与の価格での期待された最終的購買に対する実際の供給
- ③ 限界生産費に対する市場価格

という3つの要因からなる。けれども、「重要であるが、二次的な」財ストック要因、および「ロング」か「ショート」かということだけを別にすれば、「基本的に、供給は生産の速度とともに変化し、需要は最終的購買とともに変化するということになる。それゆえ、市場の状態の主たる決定要因は生産の速度と最終的購買の速度であるといえる」(1928, p. 43)。市場が「ロング」か「ショート」かについては注がって次のように述べられている。「相場師は売るのに有利な時期を待って財あるいは証券を持ち越すとき「ロング」であるといわれる。保有していない、したがって買わねばならない財あるいは証券を引き渡す約束をしているとき「ショート」といわれる。これらの用語は主に投機家が用いている。機械や建物のようなものについては普通の意味では「空売り」勘定はありえないが、コントラクターは最終的購買者にそうしたものを供給することに多かれ少なかれ携わっているのであり、「空売り」勘定と同じことである」(1928, p. 35, n. 1)。

33) マムメリーとホブソンは『産業の生理学』[1889]において、過剰生産を阻止するものと主ノ

## 参考文献

- Abbati, A. H. [1924] *The Unclaimed Wealth, How Money Stops Production*, (London: George Allen & Unwin).
- [1928] *The Final Buyer*, (London: P. S. King & Son).
- [1932] *The Economic Lessons of 1929-1931, The First Eleven Bulletins of the Committee issued under the Chairmanship of A. H. Abbati*, (London: P. S. King & Son).
- [1934] *Economic Readjustment in 1933, The Third Series of Bulletins issued under the Chairmanship of A. H. Abbati*, (London: P. S. King & Son).
- Allett, J. [1981] *New Liberalism: The Political Economy of J. A. Hobson*, (Toronto: Toronto University Press).
- Backhouse, R. E. [1990] "J. A. Hobson as a Macroeconomic Theorist", in *Freeden* [1990], 116-36.
- [1994] "Mummery and Hobson's The Physiology of Industry", in *Pheby* [1994], 78-99.
- Clarke, P. F. [1990] "Hobson and Keynes as Economic Heretics", in *Freeden* [1990], 100-15.
- Coppock, D. J. [1953] "A Reconsideration of Hobson's Theory of Unemployment", *The Manchester School* 21, 1-21.
- Davidson, P. [1965] "Keynes' Finance Motive", *Oxford Economic Papers* 17, 44-65, 花輪俊哉監修【ケインズ経済学の再評価】東洋経済新報社, 1980年, 73-98頁。
- Davis, E. G. [1980] "Correspondence Between R. G. Hawtrey and J. M. Keynes on the Treatise: The Genesis of Output Adjustment Models", *Canadian Journal of Economics* 13, 716-724.
- Deutscher, P. [1990] *R. G. Hawtrey and the Development of Macroeconomics*, (Macmillan).
- Dorfman, J. [1949] *The Economic Mind in American Civilization, Vol. III. 1865-1918*, (New York: Viking Press).

張されている2つのメカニズム、すなわち、「一般物価水準の低下」と「利子（あるいは利潤）率の低下」を否定している。前者すなわち一般物価水準の低下に対しては、社会の貨幣所得に及ぼす影響を指摘して、過剰生産を阻止すると主張される第一の力は「生産と消費との適切な関係を回復するいかなる力も持ち得ない」のであり、「まったく無効」。後者については「利潤率の低下は、それを阻止すると想定されているまさにその病弊の直接的な原因である」と主張している(p. 132)。利潤と利子の区別が明確でなく、実際には利潤低下が論じられているが、ホブソン『失業の経済学』における2つのメカニズム批判(Hobson [1922], pp. 51-57)では利子率低下が論じられている。

- Eshag, E. [1963] *From Marshall to Keynes, An Essays on the Monetary Theory of the Cambridge School*, (Oxford: Basil Blackwell), 宮崎暉一訳【マーシャルからケインズまで——貨幣理論と貨幣政策】東洋経済新報社, 1967年。
- Fau, J. [1977] *La rémunération du capital et de la monnaie, Smith, Keynes et les autres...*, (Paris: Cujas).
- Foster, W. T. and W. Catchings [1927] *Business without Buyer*, (Boston: Houghton Mifflin Company).
- Freeden, M. (ed.) [1990] *Reappraising J. A. Hobson: Humanism and Welfare*, (London: Unwin Hyman).
- Harrod, R. F. [1951] *The Life of John Maynard Keynes*, (London: Macmillan), 塩野谷九十九訳【ケインズ伝】(改訳版) 東洋経済新報社, 1967年。
- Hattersley, C. M. [1929] *This Age of Plenty, Its Problems and their Solution*, (London: Sir Isaac Pitman & sons).
- Hawtrey, R. G. [1913] *Good and Bad Trade, An Inquiry into the Causes of Trade Fluctuations*, (New York: Augustus M. Kelley, 1970).
- [1928] *Trade and Credit*, (London: Longmans Green).
- Hobson, J. A. [1896] *The Problem of the Unemployed, An Enquiry and an Economic Policy*, (London: Methuen).
- [1909] *The Industrial System, An Inquiry into Earned and Unearned Income*, new and revised ed., 1910, (London: P. S. King & Son, 1927).
- [1922] *Economics of Unemployment*, (London: George Allen & Unwin, 1924), 森澤昌輝訳【失業の経済学】同人社, 1933年。
- [1930] *Rationalisation and Unemployment, An Economic Dilemma*, (London: George Allen & Unwin).
- Johannsen, N. A. L. J. [1913] *Die Steuer der Zukunft und ihre Einwirkung auf geschäftliche Depressionen und volkswirtschaftliche Verhältnisse*, (Berlin: Puttkammer & Mühlbrecht).
- [1925] *Business Depressions: Their Cause, A Discovery in Economics*, July 1925, Sapleton, New York, (privately printed and circulated).
- Keynes, J. M. *The Collected Writings of John Maynard Keynes* (JMK), (London: Macmillan).
- Vol. 5. *A Treatise on Money I* (1930), 小泉明・長澤惟恭訳【貨幣論Ⅰ】東洋経済新報社, 1979年。
- Vol. 6. *A Treatise on Money II* (1930), 長澤惟恭訳【貨幣論Ⅱ】東洋経済新報社, 1980年。

- Vol. 7, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (1936), 1971, 塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, 東洋経済新報社, 1983年。
- Vol. 29, *The General Theory and After: A Supplement*, 1979.
- King, J. [1994] "J. A. Hobson's Macroeconomics: The Last Ten Years (1930-40)", in Pheby [1994], 124-142.
- Lahn, J. J. O. (pseudonym of N. A. L. J. Johannsen) [1903] *Der Kreislauf des Geldes und Mechanismus des Sozial-Lebens*, (Berlin: Puttkammer & Mühlbrecht).
- Lavington, F. [1921] *The English Capital Market*, (New York: Augustus M. Kelly, 1968).
- [1922] *The Trade Cycle, An Account of the Causes Producing Rhythmic Changes in the Activity of Business*, (London: P. S. King & Son).
- Marget, A. W. [1938-42] *The Theory of Prices, A Re-Examination of the Central Problems of Monetary Theory*, 2 vols. (New York: Augustus M. Kelly, 1966).
- Marshall, A. and M. P. Marshall [1879] *The Economics of Industry*, (Bristol: Thoemmes Press, 1994), 橋本昭一訳『産業経済学』関西大学出版部, 1985年。
- Martin, P. W. [1924] *The Flaw in the Price System*, (London: P. S. King & Son),
- [1926] *The Limited Market, Its Cause, Remedy and Consequences*, (London: George Allen & Unwin),
- [1929] *Unemployment and Purchasing Power*, (London: P. S. King & Son).
- [1931] *The Problem of Maintaining Purchasing Power, A Study of Trade Depression and Recovery*, (London: P. S. King & Son),
- Mehta, G. [1977] *The Structure of the Keynesian Revolution*, (London: Martin Robertson).
- Mill, J. S. [1878] *Principles of Political Economy with Some of their Applications to Social Philosophy*, 8th edn. (1st edn. 1844), 2vols, (London: Longmans, Green, Reader, and Dyer).
- Mumery, A. F. and J. A. Hobson [1889] *The Physiology of Industry, Being an Exposure of Certain Fallacies in Existing Theories of Economics*, (New York: Augustus M. Kelley, 1989).
- Nemmers, E. E. [1956] *Hobson and Underconsumption*, (New York: Augustus M. Kelley, 1972).
- Patinkin, D. [1976] *Keynes' Monetary Thought: A Study of Its Development*, (Durham: Duke University Press, 1978), 川口弘・吉川俊雄・福田川洋二訳

- 【ケインズ貨幣経済論】マクロウヒル好学社, 1979年。
- Pheby, J. (ed.) [1994] *J. A. Hobson after Fifty Years, Freethinker of the Social Sciences*, (New York: St. Martin's Press).
- Robertson, D. H. [1932] Review of "The Economic Lessons of 1929-31", *Economic Journal* 42, 612-614.
- Robertson, J. M. [1892] *The Fallacy of Saving, A Study in Economics*, (London: Swan Sonnenschein).
- Röpke, W. [1932] *Crises and Cycles*, adapted from the German and revised by V. C. Smith, (London: William Hodge).
- St. Clair, O. [1908] *Low Wage and No Wage, An Essay on the Economic Causes of Poverty, Employment, and Bad Trade*, (London: Swan Sonnenschein).
- Say, J. B. [1841] *Traite d'economie politique, ou simple exposition de la maniere dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses*, sixieme edition, *Collection des principaux economistes*, tome 9, *Oeuvres de J. B. Say I*, (Osnabrück: Otto Zeller, 1966). 増井幸雄訳『経済学』岩波書店, 上巻1926年, 下巻1929年。
- Schneider, M. [1994] "Modelling Hobson's Underconsumption Theory", in King [1994], 100-123.
- 岡田元浩 [1992-] 「ヴィクセルからケインズへ——投資主導の貨幣経済理論とその生成」『甲南経済学論集』(甲南大学) (1)第33巻第2号, (2)第34巻第1号, (3)第34巻第2号, (4)第34巻第3号。
- [1994] 「貨幣経済理論史におけるリカードウとヴィクセル」『経済学史学会年報』第32号。
- 加藤寛孝 [1986] 「ケインズ『一般理論』と大不況の実態」早坂 忠編著『ケインズ主義の再検討』多賀出版。
- 北原 徹 [1995] 「パブルと銀行行動」青木達彦編『金融不安定性と脆弱性』日本経済評論社。
- 熊谷尚夫 [1964] 『経済政策原理』岩波書店。
- 小島専孝 [1993] 「ホートリー・コネクションⅠ—R.G.ホートリー:『一般理論』の祖父」『経済論叢』第152巻第4・5号。
- [1994a] 「ホートリー・コネクションⅡ—ホートリーのマクロ経済理論」『経済論叢』第153巻第3・4号。
- [1994b] 「ホートリー・コネクションⅢ—『貨幣論』とホートリーの貨幣的循環」『経済論叢』第154巻第1号。
- [1995] 「ミンスキー、フィッシャー、ホートリー——債務、貨幣、景気循環——」青木達彦編『金融不安定性と脆弱性』日本経済評論社。

- 小峯 敦 [1993a] 「ホートレーにおける商人——消費財と投資財——」『一橋論叢』第109巻第6号
- [1993b] 「ホートレーとケインズ——共通点を主眼として」『一橋研究』第18巻第3号。
- [1994] 「ホートレーからケインズへ——「商人経済論」と乗数理論の影響」『経済学史学会年報』第32号。
- 谷口古彦 [1932] 『購買力補給案 ネオ・インフレイション』千倉書房。
- 早坂 忠 [1986] 「ケインズにおける思想と理論・政策」早坂 忠編著『ケインズ主義の再検討』多賀出版。
- 菱山 泉 [1965] 『近代経済学の歴史 マーシャル ビグー ロバートソン ケインズ』有信堂。
- 堀家文吉朗 [1988] 『貨幣数量説の研究』東洋経済新報社。
- 溝川喜一 [1966] 『古典派経済学と販路説』ミネルヴァ書房。
- 吉田賢一 [1994] 「「有効需要」とカール・マルクスの経済学——「一般化された貨幣数量説」は真に貨幣数量説か」『経済学研究』(北海道大学)第44巻第2号。